



労務事情

2022年 年間総索引

1月1・15日号 (No.1440)～12月15日号 (No.1461)

- 特集・Q&A・解説 71頁
- 連載／労政インフォメーション 79頁

※肩書は掲載当時のものです。

■特集・Q&A・解説

1月1・15日号 (No.1440)

解説 2022年に施行・改正予定の労働関連法【総まとめ】 特定社会保険労務士 北岡大介

主な内容：年金制度改革法／医療制度改革関連法／改正育児・介護休業法／改正公益通報者保護法／改正個人情報保護法／労働者協同組合法／雇用保険マルチジョブホルダー制度の新設／改正女性活躍推進法／事務所衛生基準規則・労働安全衛生規則の改正／過労死等防止対策大綱の変更／今後の課題

Q&A 改正育児・介護休業法の政省令、告示等を踏まえた実務上の留意点

..... 弁護士 高仲幸雄
主な内容：産後パパ育休（出生時育児休業）の内容・取得手続き／産後パパ育休中の就業に必要な手続きや注意点／育児・介護休業の取得要件の変更点／育児休業等の個別周知や意向確認についての改正内容／育児休業の分割取得や再度の申出（再取得）に関する法改正の内容／育児休業の公表義務・今後の対応手順やスケジュール／社内規程や書式を改定する際の留意点／育児休業を取得しやすい雇用環境の整備

Q&A 時間外労働に関する基礎知識と実務対応

..... 弁護士 田村裕一郎／弁護士 井上紗和子／弁護士 飯島 潤
主な内容：36協定および特別条項の基本／割増賃金の考え方／深夜・早朝労働と割増賃金／休日労働の原則／勤務間インターバル規制／過重労働の労災認定基準／研修における就業時間外の業務／副業・兼業における労働時間との合算

2月1日号 (No.1441)

Q&A 2022年度版 就業規則・諸規程等の策定・改定、運用ポイント ... 弁護士 小鍛治広道

主な内容：定年延長に関する規制変更のポイント／育児・介護休業法改正に関する対応ポイント／改定「副業・兼業ガイドライン Q&A」のポイント／新型コロナワクチン接種・PCR検査等に関する実務上のポイント／テレワークにおけるモニタリング実施等に関するポイント

Q&A 内部通報に関わる法的留意点と実務対応 弁護士 田中勇気

主な内容：内部通報制度の設置／グループ企業に関する通報／従業員以外からの通報（通報者の範囲）／内部通報者の保護／匿名の通報があった場合（通報者の特定）／怨恨に由来する虚偽の通報／通報に際し機密情報に無断アクセスした通報者への処分／内部通報制度認証の取得

2月15日号 (No.1442)

Q&A 持株会社化・合併・事業譲渡等に関する実務対応 弁護士 片山雅也

主な内容：企業再編の種類／合併に伴う労働条件の変更／合併時の就業規則改定／給与支払日の変更／事業譲渡時に社員が移籍を拒否した場合／事業譲渡時の配転／ホールディングス化に伴う契約や書類の再提出等／ホールディングス化に伴う勤続年数にかかる諸問題

Q&A 定年退職に関わる労務トラブル 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：勤務態度不良・健康不良の社員に対する再雇用拒否／定年後再雇用のための55歳以降の配転、処遇引下げ／定年延長に伴う賃金体系の変更／定年後の転身支援と退職強要／定年直前の病気休職と退職勧奨／定年直前の懲戒処分と退職金減額／定年直前の出向と不利益取扱い／定年後再雇用の辞退者が撤回した場合／70歳定年制から65歳定年制への変更

3月1日号 (No.1443)

Q&A テレワーク勤務に伴う課題・トラブルへの実務対応 弁護士 千葉 博

主な内容：通勤手当の取扱い／許可外の場所での就業と懲戒／在宅勤務中の事故／リモートハラスマント／テレワーク導入時の設備投資／指定ツールの利用拒否／許可していない時間外労働への処分／特定の社員のみの出社

解説 リモートハラスマントの実態と対策 ハラスマント対策専門家 山藤祐子

主な内容：ハラスマントの基礎知識／リモートハラスマントとは／リモハラを防ぐには

解説 事務所衛生基準規則および労働安全衛生規則の一部改正のポイント

——作業面の照度、トイレの設置方法など 特定社会保険労務士 角森洋子

主な内容：事務所衛生基準規則とは／事務所衛生基準規則、労働安全衛生規則の改正／通達による運用の見直し／今後の改正予定／事務所の安全衛生チェックリスト

3月15日号 (No.1444)

Q&A 諸手当の取扱いに関する法的留意点 弁護士 外井浩志

主な内容：休業手当と副業収入／精皆勤手当からの欠勤控除、精皆勤手当の廃止／宿直手当の設定方法／家族手当、住宅手当の廃止と均衡・均等待遇／月途中の退職者に対する通勤手当／在宅勤務手当の取扱い／定額残業代と管理職手当、営業手当／手当の廃止・支給停止と不利益変更／シフト勤務手当、年末年始手当の取扱い

解説 最近の労災に関する裁判例分析と実務上の留意点 弁護士 佐久間大輔

主な内容：非ストレス性災害からストレス性疾患へ／脳・心臓疾患認定基準の改正による安全配慮義務の拡充／長時間労働の事案／ハラスマントの事案／因果関係／取締役の個人責任

4月1日号 (No.1445)

Q&A 社員の健康管理・健康経営に向けた実務対応 弁護士 竹林竜太郎／弁護士 津田洋一郎

主な内容：障害者となった社員への配慮／持病をもつ社員への配慮の中止／妊娠婦や出産直後の女性社員へのサポート／健康に関する社内的義務／健康相談窓口の設置／社員の喫煙に関する問題／不妊治療中の社員へのサポート／健康経営とは

Q&A 個人情報の取扱いに関する法的留意点 弁護士 影島広泰

主な内容：管理職への部下の個人情報共有／勤務時間中のカメラ共有／社員個人のSNSチェック／社員のワクチン接種状況の公開／転職時のリファレンスチェック／海外サーバ利用と個人情報／顧客情報の私的メール等への転送／グループ内での情報共有・事業承継の際の個人情報共有

4月15日号 (No.1446)

Q&A 契約更新、雇止め、無期転換にかかる法的留意点 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：有期社員の懲戒処分に代わる雇止め／契約更新をした有期社員の能力不足を理由とする雇止め／業務上災害と期間満了に伴う雇止め／有期雇用である理由と待遇差の説明／更新基準の厳格化と育児休業の取得／更新直前に更新上限5年未満と設定した場合／定年年齢を超えている契約社員の無期転換／無期転換ルールを積極的に説明していない場合／熟練の契約社員が無期転換した場合の待遇／プロジェクト終了後の無期転換申込み

Q&A リモートワーク下での労災・安全衛生対策 小笠原六川国際総合法律事務所

主な内容：リモートワークと労災／カフェなどリモートワーク場所への移動と通勤災害／オンラインによる苦情処理／オンラインによる産業医面談、健康診断／社員がリモートワーク中の自然災害／オンラインによる安全衛生教育／オフィス縮小、オンラインによる職場巡視／感染症とリモートワーク

5月1日号 (No.1447)

Q&A 業務命令の有効性に関する法的留意点 弁護士 渡邊 岳

主な内容：休職命令、復職命令／従業員にリスクがある配転／不法行為者に対する自宅待機命令／出向者に対する転籍命令、出向延長命令、再出向命令／退職者に対する業務引継命令、誓約書の提出命令／健康管理にかかる業務命令／化粧や服装に関する命令／長距離通勤者に対する転居命令、在宅勤務容認の要否

Q&A 最近の労働者派遣・業務委託を巡る実務対応

..... 弁護士 荒井太一／弁護士 上田雅大／弁護士 奥田亮輔

主な内容：元社員のグループ内派遣／あっせん業者を利用した出向／二重派遣／業務委託先の従業員の選定／業務委託先従業員の在宅勤務／アジャイル型開発と業務委託／過去の違法派遣／業務を再委託されたフリーランス

5月15日号 (No.1448)

Q&A 代休、休日振替、代替休暇に関する実務対応 弁護士 岩本充史／弁護士 宮島朝子

主な内容：代休の設定方法と割増賃金／緊急対応時の時間外・休日労働と代休／休日振替と本人同意／休日振替の取得方法／休日振替と割増賃金／変形労働時間制、交替勤務制、フレックスタイム制と休日振替／退職者の休日振替、代休／代替休暇

解説 人事担当者が知りたい「協同労働」活動事例

日本総合研究所 小島明子／弁護士 福田隆行

主な内容：はじめに／協同労働の活動事例／今後の期待／関連資料（労働者協同組合法 概要）

6月1日号 (No.1449)

解説 カスタマーハラスメントに対する実務対応

主な内容：カスタマーハラスメントとは何か／カスタマーハラスメントをめぐる法制度、裁判例／カスタマーハラスメントの類型、正当なクレームとの境界線／ケース別に見たクレーム、カスタマーハラスメントへの対応方法／カスタマーハラスメントへの体制と従業員のメンタルヘルス対策／自社の従業員をカスタマーハラスメントの加害者にしないための方策

Q&A 退職年金の基本と制度改定・法改正対応の実務

主な内容：退職金制度の現状とこれまでの変遷／企業型確定拠出年金制度の仕組み／改正確定拠出年金法の具体的な内容／確定拠出年金制度の導入手順および留意点／在職老齢年金の支給停止基準緩和と高年齢者の賃金／在職老齢年金の「在職定期改定」の新設／中途入社者の前職での企業型DCの組入れ／短時間労働者への厚生年金保険加入の義務化

6月15日号 (No.1450)

解説 改正公益通報者保護法を踏まえたコンプライアンスの実務対応

主な内容：改正公益通報者保護法の趣旨／企業の不祥事による経営上のリスク／改正公益通報者保護法の内容／コンプライアンス戦略の策定／内部統制システムの構築・運用／人事部の役割

Q&A 最近のオフィスにおける労働安全衛生

主な内容：テレワークでのパソコン作業姿勢／通路や階段等での転倒等の防止／トイレ、更衣室、休憩室、仮眠室の整備／オフィスでの熱中症対策／周囲の音やにおい等に過敏な社員／救急、防災対策／駐車場・駐輪場の安全対策／管理者・新入社員への教育

ワンポイント解説 シフト制勤務に関する労務管理上の留意点

弁護士 大村剛史

7月1日号 (No.1451)

Q&A 人事評価制度に関する法的留意点

主な内容：人事評価制度を大きく変える場合の進め方／テレワークが常態化するなかでの評価面談／無期転換社員に対する評価制度の導入／短時間正社員制度における人事評価と均衡・均等待遇／成果重視型の人事評価に変更した場合の年収減、調整給／能力不足社員に対する低評価とパワハラ／勤務態度を理由とする低評価と懲戒処分／AIによる人事評価とデータの開示請求

解説 2022年度の雇用関連助成金の見直し・新設内容と活用方法

特定社会保険労務士 深石圭介

主な内容：会社のステージ別に見た受給できる助成金チャート／はじめに／2022年度に新設された助成金／2022年度に活用したい助成金／2021年度限りでなくなった助成金

7月15日号 (No.1452)

Q&A 採用にまつわる労務管理上の諸問題への対応 弁護士 浅井 隆

主な内容：採用面接の様子をSNSに書き込んだことを理由とする内定取消し／リクルーターによるハラスメントの予防策／リクルーターによる事実と異なる説明／応募者の個人情報を採用担当者が流出させてしまった場合／内定者研修への参加拒否を理由とする採用取消し／事前に通知した労働条件（在宅勤務規程）が適用されない部署への配属／試用期間中に欠勤が続いた新入社員の解雇／試用期間中に誤って機密を漏えいさせた新入社員に対する懲戒処分

Q&A 労災認定基準の改正と実務における必要知識 社会保険労務士 坂本直紀

主な内容：脳・心臓疾患の労災認定基準の改正内容／ケース別に見た脳・心臓疾患の認定基準／精神疾患の労災認定基準の改正内容／ケース別に見た精神疾患の認定基準／労災認定の手続き／疾患等が再発・悪化した場合の労災認定／通勤災害に関する労災認定／労災認定に関する時効／労災認定に関する最近の動き

8月1・15日号 (No.1453)

Q&A 就業規則を変更する際の「附則」「経過措置」「調整給」【前編】 弁護士 高仲幸雄

主な内容：就業規則の「附則」とは／附則で注意すべき「施行」と「適用」の区別とは／附則で「複数の施行日」を定める方法は／附則で「旧規定の効力継続」はどう規定するか／附則で「新制度実施後の見直し」はどう規定するか／附則で「期間限定の制度変更」はどう規定するか／どのような場合に「経過措置」を設けるのか／「経過措置」と「代償措置」の関係は／「経過措置」を個別合意で実施する方法は／基本給変更時の「調整給」は／新卒社員・中途採用時の「調整給」は／手当変更と「調整給」「経過措置」との関係は

チェックテスト 労働条件の明示義務、周知に関する法的知識 弁護士 千葉 博

主な内容：【募集】募集時と労働契約締結時の明示すべき労働条件の相違／募集時に提示した労働条件の変更手続き／募集時の「喫煙場所の有無」の明示義務／有期雇用者への裁量労働制、固定残業代適用と明示義務／エリア採用パートへの転勤エリア提示の必要性

【採用】応募者からの内定前の労働条件提示の要望／内定時に就業場所が未定の場合の労働条件通知／「絶対的明示事項」の書面での提示義務／メールでの労働条件提示を強く推奨することの妥当性／メール・FAXで通知する場合の到達確認

【有期雇用者・パートタイマー等】契約社員採用時の「契約更新基準」の明示義務／パート社員採用時の明示事項／正社員の賃上げに関するパート社員からの説明要請／5年超契約となる有期雇用者への無期転換ルール説明義務／無期転換者への毎年度の労働条件通知書の作成・確認義務／派遣労働者への労働条件通知書と就業条件明示書の作成／派遣労働者の労働条件通知書を就業条件明示書で代用

【労働条件変更】労働条件変更の際の書面作成／育児休業期間中に制度改定・休業期間延長の場合の取扱い／今後は一般職も「転勤あり」とする制度変更と対象者の個別合意

【就業規則の周知】各事業所への就業規則備付けと改定時の周知／少数组合、従業員代表未選出の下での不利益変更／嘱託社員就業規則を改定する際の周知対象／日雇い労働者に就業規則を周知する必要性／正社員募集と社内の契約社員等への周知

Q&A 業務遂行時の過失に対する懲戒処分 弁護士 中井智子／弁護士 仁野周平

主な内容：取引先への誤入金／講演会での不適切発言／就活学生へのハラスメント／他社からの引抜き行為／下請いじめの疑い／関係者による情報漏えい／社有車での事故／著作権侵害・盗用／安全検査の不備

9月1日号 (No.1454)

チェックテスト 法改正後の育児休業に関する実務知識

弁護士 田村裕一郎／弁護士 古田裕子／弁護士 飯島 潤

主な内容：【産後パパ育休】施行日を開始予定日とする取得申出／予定日後に出産した場合の取得期間／規程上における申出期限の設定／書面提出時に事業主が時季変更の意思表示をしなかった場合／休業中・休業後の労働条件の書面による明示／施行日前にパパ休暇を取得していた場合／施行日を予定日とする育児休業の取得を申し出ていた場合

【産後パパ育休中の就業】対象者の限定／事業主からの業務内容・就業時間の提示と本人同意／育休開始前の就業日の変更／育休開始後の就業の撤回／上司による就業申出の勧奨／就業日の年休取得

【育児休業の分割取得】分割取得の意思表示のタイミング／1歳までの分割取得の申出後の撤回／1歳以降の延長と分割取得／繰上げ・繰下げ変更の回数

【個別周知・意向確認】妊娠の申出方法の限定／対象除外者から申出があった場合／育児休業を取得しない旨の意思表示があった場合／メールでの周知・確認／周知・確認の実施者

【取得要件】改正前の対象除外協定の再締結／部署縮小や業務の統廃合と有期雇用者の対象からの除外

【雇用環境の整備】雇用環境の整備が過重な負担となる場合／対象者がいない場合の整備義務

【ハラスメント】上司の発言とマタニティ・ハラスメント／育児休業取得の強制／妊娠・出産に関する証明書の提出

【育児休業取得率の公表】取得率をすでに公表している場合

Q&A 就業規則を変更する際の「附則」「経過措置」「調整給」【中編】 …… 弁護士 高仲幸雄

主な内容：附則での「規則廃止」や「規則併存」の規定は／「一定期間経過後の廃止」や「旧制度の手続流用」の規定は／附則以外で「将来の変更可能性」を規定する方法は／附則や経過措置の作成方法は／「経過措置」の必要性の検討・準備の手順は／「経過措置」を社内で説明する場合の注意点は／休職制度で経過措置を設ける場合は／「特別休暇（法定外休暇）」や「副業・兼業」に関する経過措置は

9月15日号 (No.1455)

Q&A 配転・転勤に関する最新労務課題 …… 弁護士 三上安雄

主な内容：人事異動に関する用語の整理／トラブルの多い社員の配転／週5在宅可の大坂支社への配転と転居／持病の治療継続に対する不安と転勤命令／自己申告書に記載のない理由による転勤拒否／無期転換後の前例のない転勤命令／資格を活かした職務従事への労働者の期待と配転の有効性／転居を伴う配転命令と不当労働行為

Q&A 従業員の解雇を巡る法的留意点 …… 弁護士 木村一成

主な内容：協調性がない社員の解雇／解雇予告手当の支給後の受領拒否／労災による疾病的再発と解雇／リスト消滅による解雇／懲戒解雇と即時解雇／公益通報と懲戒解雇／整理解雇と解雇回避措置／無期転換後の整理解雇

Q&A 就業規則を変更する際の「附則」「経過措置」「調整給」【後編】 …… 弁護士 高仲幸雄

主な内容：調整給に関する検討方法は／経過措置や調整給を説明する際の工夫は／定年後再雇用者に対する調整給は／合併時における経過措置や調整給は／成果主義型賃金への移行、請負給（歩合給）における調整給の考え方は／経過措置や調整給に関する裁判所の判断は

10月1日号 (No.1456)

Q&A パワハラ相談への実務対応 弁護士 向井 蘭

主な内容：相談窓口の設置方法／パワハラ相談を受けた時の留意点／相談者との調査面談時の留意点／事実調査における第三者供述の価値／加害者からのヒアリング時の留意点／事実認定とパワハラ認定／加害者への対応／パワハラのうわさが漏れ聞こえてくる時

Q&A 賃金支払いに関する法律知識 弁護士 伊達有希子

主な内容：法律上の「賃金」の定義／銀行振込みでの賃金支払いの一法律化／毎月の給与のドル建て支給／従業員による生産機械の破損と賃金相殺での弁償／ストライキによる不就労と賃金カットの範囲／家族手当と離婚後の養育費の支払い／裁判員制度と賃金の取扱い／倒産の場合の賃金の支払い

ワンポイント解説 男女の賃金の差異の情報公表義務と企業の対応 弁護士 河本みま乃

10月15日号 (No.1457)

Q&A 従業員のメンタルヘルスに関する初期対応 弁護士 神内伸浩

主な内容：上司との人間関係が破綻しかけている場合／ストレスチェックで高ストレスと判定された場合／受診命令を拒否されそうな場合／ストレスによる私生活上の乱れ／非正規社員のメンタル不調／管理職のメンタル不調／メンタルヘルスに関する健康保持義務／中高齢社員のメンタル不調

Q&A 70歳までの就業確保措置と労務管理上の留意点 弁護士 木野綾子

主な内容：再雇用の上限年齢延長と労働条件の引下げ／定年制の廃止、再雇用上限年齢の廃止と雇用契約の終了／65歳超の再雇用と「同一労働同一賃金」／65歳超の再雇用と業務委託、派遣登録／グループ外での就業確保と雇用責任／65歳超の再雇用と無期転換／定年延長と労働条件の引下げ／65歳超の社員の健康確保

ワンポイント解説 10月1日に施行された改正職安法のポイント 弁護士 渡邊雅之

11月1日号 (No.1458)

Q&A 労働時間管理に関する実務対応 弁護士 吉村雄二郎

主な内容：出退勤管理の実施とSNS対応／終業後の確定拠出年金説明会と時間外労働／遅刻3回で欠勤1日分の賃金カットの妥当性／顧客対応のための自主的な昼休み交代制／フレックスタイム制度下での交通機関の事故による遅延／タイムカード打刻漏れの際の残業時間の算定／出向先の労働時間が出向元より長い場合の取扱い／代替休暇の考え方と中小企業への適用

Q&A 自動車管理に関する法的留意点 弁護士 片山雅也／弁護士 家永 熊

主な内容：マイカー通勤の年齢および雇用形態の制限／副業先の会社へ向かう途中での事故／社有車の私的利用と人身事故／社有車の盗難／出張や外勤中の労働時間の扱い／申請とは異なる方法・ルートでの通勤時の事故／病歴報告、薬服用の確認等、体調管理の必要性／運転前後のアルコールチェックの義務づけ／マイカー通勤規程と社有車管理規程

11月15日号 (No.1459)

Q&A 労使関係に関する法律知識

弁護士 加茂善仁／弁護士 緒方彰人／弁護士 三浦聖爾／弁護士 青山雄一／弁護士 小峯 貫
主な内容：労働協約とは何か、何について定めるものか／係長職の組合加入の可否／オフィス移転時の便宜供与（組合事務所）の拒否／組合併存下における中立性保持義務／争議行為の態様／団体交渉と事務折衝の使い分け／合同労組からの団交申入れ／労働組合が解散すると通告してきた

Q&A 最近の海外勤務に関する労務管理上の留意点【前編】 弁護士 中野明安

主な内容：海外赴任期間の長期化／帰任後の降職・処遇低下／健康問題、メンタルヘルス／現地での労使関係／現地における不正行為

ワンポイント解説 7月に改定された副業・兼業ガイドラインのポイント

弁護士 荒井太一／弁護士 奥田亮輔

12月1日号 (No.1460)

Q&A 女性の就労に関する法的留意点 弁護士 竹林竜太郎／弁護士 畑 幸

主な内容：不妊治療への理解とサポート／妊娠中の社員への配置転換と母性健康管理措置／昇進拒否とキャリアアップ／看護休暇の取扱い／生理休暇の取得／在宅勤務時の夜間勤務／育休明けの原職復帰／妊娠婦および就学前の子をもつ社員の時間外労働／コロナウイルス感染症による欠勤の扱い

Q&A 裁量労働制に関する労務管理上の留意点 弁護士・明治学院大学客員教授 岩出 誠

主な内容：労使委員会の決議と団体交渉／1人だけ同意を得られなかった場合の対応／固定残業代に代わる裁量労働手当の設定等／プロジェクトチームと裁量労働／裁量労働制の適用者に対する労働時間管理／休暇や休憩、勤怠、中抜け／制度適用後の適用除外／裁量労働制の見直しの方向性

12月15日号 (No.1461)

Q&A 定額残業代に関する法的留意点 元労働省監督課中央労働基準監察監督官 中川恒彦

主な内容：定額残業代制度導入にあたっての注意点／残業の見込み時間の設定／月の実際の残業時間が、定額残業代が予定した時間を超えた場合／管理監督者と認められなかった課長の定額残業代／就業規則上の規定、募集・採用時における明示方法／定額残業代制度の下での中途退職時の取扱い／残業時間分に対する割増賃金の支払いに代わる休暇の取得／営業手当と定額残業代／残業の見込み時間の変更／実際の残業時間が、定額残業代が予定した時間に満たない場合／定額残業代制度の廃止

Q&A 教育研修・福利厚生の労務課題【前編】 弁護士 内田恵美

主な内容：研修後のレポート作成における労働時間の扱い／退職者に対する外部研修費用の返還請求／選抜型研修への参加拒否／ミドル・シニア社員への職種転換教育

Q&A 最近の海外勤務に関する労務管理上の留意点【後編】 弁護士 中野明安

主な内容：海外勤務社員の労働時間管理／一時帰国の長期化／現地社員の雇用／現地のフリーランスの本社採用

■連載／労政インフォメーション

■視点

日本の組織に「OBM」や「ABA」の考え方を	日本 ABA マネジメント協会代表理事 榎本あつし	1/1・15
高津監督の「絶対大丈夫」と自己肯定感	寺崎人財総合研究所代表取締役 寺崎文勝	2/1
スワローズに見るメンバーシップ型人事の可能性	みのだ社会保険労務士事務所代表 萩田真吾	2/15
労働条件の不利益変更時における留意点とは	産業医代表取締役 尾林誉史	3/1
副業・兼業推進と労働時間管理	東北大学教授 丸谷浩明	3/15
若手社員のメンタルヘルス対策(1)	紺野大輝	4/1
若手社員のメンタルヘルス対策(2)	WELgee 事業統括 山本菜奈	4/15
企業の BCP を巡る最近の動向	中山国際法律事務所代表弁護士 中山達樹	5/1
企業に求められるこれからの BCP		5/15
コロナ禍における障害者雇用		6/1
障害者を戦力にするマネジメント		6/15
難民と日本企業をつなぐ		7/1
歩み寄りの姿勢が新しい価値を生む！		7/15
これからの組織とインテグリティ		8/1・15
70歳まで就労する時代の雇用と公的年金	フィナンシャル・ワイズダム 代表 山崎俊輔	9/1
70歳就労時代の退職金・企業年金の位置づけ	シースリー・フェュージョン 代表取締役 小島希美	9/15
マネジメントテクニックより大切な心理的柔軟性（1）	慶應義塾大学 大学院教授 前野隆司	10/1
マネジメントテクニックより大切な心理的柔軟性（2）		10/15
なぜ今、ウェルビーイング経営が重要なのか？		11/1
いかにしてウェルビーイング経営を進めるべきか？		11/15
ナレッジワーカーとしての高度外国人材	東京経済大学准教授 小山健太	12/1
高度外国人材の活躍と DEI		12/15

■エコノミストが読む 日本の雇用

第10回	大和総研 経済調査部 研究員 田村統久 雇用慣行の見直しにかかる課題の整理と検討の方向性	1/1・15
第11回	人材活用促進のための職業訓練体制の強化を	2/1

第12回 (最終回)	働き手の減少への対策強化に期待がかかる2022年	3/1
---------------	--------------------------	-----

■数字から読む日本の雇用

労働政策研究・研修機構 研究所長 濱口桂一郎		
第1回	雇用調整助成金支給実績累計 5兆円	4/1
第2回	外国人労働者 173万人	5/1
第3回	雇用される精神障害者 10万人弱	6/1
第4回	労働争議の「駆け込み訴え」4割超	7/1
第5回	非正規労働者の雇用保険加入割合 3分の2	9/1
第6回	強いストレスを感じる労働者 53.3%	10/1
第7回	「あっせん」「審判」「訴訟」件数 3,700件前後	11/1
第8回	東京の最低賃金 1,072円	12/1

■現場から見える景色

産業医と人事、お互いをよく知るために

医師・産業医 鈴木健太		
第9回	緊急時においての産業医の役割	1/1・15
第10回	人事担当者に知っておいてほしいこと(1)	2/1
第11回	人事担当者に知っておいてほしいこと(2)	3/1
第12回 (最終回)	改めて「産業医の役割」とは？	4/1

■すべて、 つまずく、 踏みはずす

千葉大学大学院医学研究院 講師 能川和浩		
第1回	転倒防止対策はいまや必須の課題	7/1
第2回	事例1：運送会社の労働災害防止の取組み	9/1
第3回	事例2：YKK グループの製造拠点での取組み	10/1
第4回	事例3：YKK グループのオフィスビルでの取組み	11/1
第5回	高年齢労働者の身体機能の維持向上の取組み	12/1

■パワハラが起きない組織をつくる

デライトコンサルティング株式会社 代表取締役 近藤圭伸		
第1回	パワハラ予防の重要性	11/1
第2回	パワハラの起こるメカニズム	12/1

■今日からはじめる 情報セキュリティ対策

弁護士 影島広泰 弁護士 小坂光矢

第3回	内部からの情報流出対策：社内体制の整備・見直し	1/1・15
第4回	内部からの情報流出対策：「紛失・置忘れ」への対応策	2/1
第5回	内部からの情報流出対策：「誤操作」「管理ミス」への対応策	3/1
第6回	内部からの情報流出対策：「不正な持ち出し」への対応策	4/1
第7回	内部からの情報流出対策：委託先の情報管理	5/1
第8回	外からの攻撃、サイバーセキュリティ対策：総論	6/1
第9回	情報セキュリティ対策実践編：情報漏えいに気がつくためのポイント	7/1
第10回	情報セキュリティ対策実践編：メール等のモニタリング	9/1
第11回	情報セキュリティ対策実践編：情報漏えいを発見した際の初動対応	10/1
第12回 (最終回)	情報セキュリティ対策実践編：情報漏えい発生後の対応	11/1

■社内弁護士と読み込む労働判例

弁護士法人キャストグローバルパートナー／弁護士 荏原一郎

第39回	タカゾノテクノロジー事件／リクリートスタッキング事件／みずほ証券元従業員事件	1/1・15
第40回	堺市（懲戒免職）事件／東菱薬品工業事件／学校法人自白学園事件	2/1
第41回	学校法人梅光学院（給与減額等）事件／独立行政法人日本スポーツ振興センター事件／学校法人河合塾（雇止め）事件	3/1
第42回	長崎県ほか（非常勤職員）事件／建設アスベスト訴訟（神奈川）事件／学校法人國士館ほか事件	4/1
第43回	東リ事件／日東電工事件／エイシントラスト元代表取締役事件	5/1
第44回	国・人事院（経産省職員）事件／みずほ銀行事件	6/1
第45回	医療法人社団悠翔会事件／社会福祉法人希望の丘事件／ノキアソリューションズ＆ネットワークス事件	7/1
第46回	医療法人偕行会事件／建設アスベスト訴訟（京都）事件／ロジクエスト事件／ラッキーほか事件	9/1
第47回	神社本序事件／スタッフメイト南九州元従業員ほか事件	10/1

第48回	国・岩見沢労基署長（元氣寿司）事件／Hプロジェクト事件	11/1
第49回	公益財団法人埼玉県公園緑地協会・狭山市事件／医療法人社団新拓会事件／アンドモワ事件	12/1

■注意 判例をチェックしましょう！

弁護士 藤原宇基

第118回	賃金制度の改定により、年収が2割程度ダウンする社員がいます。	1/1・15
第119回	セクハラやパワハラの訴えについて、業務指導の一環として不間にします。	2/1
第120回	偽装請負があったとして、業務委託先の従業員から直接雇用を求められています。	3/1
第121回	「更新上限5年」のルールを新たに作り、契約社員に適用します。	4/1
第122回	50年前の業務で中皮腫に罹患したと社員から申出がありました。	5/1
第123回	当社で兼業をしている取引先の社員が、過労で体調を崩しました。	6/1
第124回	社員が違法な人材の引抜きをしたとして抗議されています。	7/1
第125回	会社解散に伴い、解雇手続きを進めます。	9/1
第126回	会社が決めた算定方法に基づき、年棒の減額を実施しています。	10/1
第127回	緊急対応用の待機時間は労働時間として扱っていません。	11/1
第128回	退職の意思表示を後から否定している社員がいます。	12/1

■知っておきたい“新しい”労務管理用語

元労働基準監督官 栄木 敬

第1回	ISO30414/IoT	3/1
第2回	アルムナイ／「新たな格差問題」	4/1
第3回	RPA／インクルージョン	5/1
第4回	インディペンデント・コントラクター／ウエアラブル端末	6/1
第5回	ウェルビーイング（Well-being）／HR テック	7/1
第6回	SDGs／EdTech（エドテック）	9/1
第7回	オープンイノベーション／オンラインワーカー	10/1
第8回	応量カット／オンボーディング	11/1
第9回	ギグワーカー／クラウドソーシング	12/1

■添削でみる就業規則のつくり方

特定社会保険労務士 多田智子

第16回	勤務間インターバル制度	2/15
第17回	休職規程～勤怠不良(欠勤)から休職に入るまで(前編)～	3/15
第18回	休職規程～休職に入ってから職場復帰に至るまで(後編)～	4/15
第19回	年次有給休暇の取得率向上——年5回の時季指定、計画的付与制度	5/15
第20回	積立保存休暇制度	6/15
第21回	特別休暇制度	7/15
第22回	普通解雇	8/1・15
第23回	懲戒(1) 懲戒処分の種類	9/15
第24回	懲戒(2) 懲戒事由	10/15
第25回	懲戒(3) 懲戒処分の手続き	11/15
第26回	出生時育児休業(1)	12/15

■エンタメ×労務

弁護士 那須勇太

第10回	エンタメ業界と専門業務型裁量労働制	2/15
第11回	エンタメ業界と偽装請負(1)	3/15
第12回	エンタメ業界と偽装請負(2)	4/15
第13回	タレントの「労働者」性	5/15
第14回	専属マネジメント契約の解消	6/15
第15回 (最終回)	同一労働同一賃金～今後のエンタメ業界の労務～	7/15

■ゼロから始める労働法レッスン

成蹊大学 教授 原 昌登

第52回	副業・兼業②	2/15
第53回	育児・介護休業法	3/15
第54回	雇用差別	4/15
第55回	労働紛争の解決	5/15
第56回	採用	6/15
第57回	外国人労働者	7/15
第58回	国際的な労働関係と労働法	8/1・15
第59回	職業安定法の改正①	9/15
第60回	職業安定法の改正②	10/15
第61回	職業安定法の改正③	11/15
第62回	フリーランスの法律問題①	12/15

■人事担当者が知っておきたい

人的資本開示の「いま」と「これから」

弁護士 堀田陽平

第1回	人的資本開示が求められる背景	6/15
第2回	人的資本に関する動向と人的投資の現状	7/15
第3回	経営陣の役割	8/1・15
第4回	取締役会の役割	9/15
第5回	3つの視点・5つの共通要素	10/15
第6回	3つの視点・5つの共通要素(2)	11/15
第7回	人的資本の情報開示のポイント	12/15

■労働行政＆労働法制に関する動き

特定社会保険労務士(元労働基準監督官) 北岡大介

改正公益通報者保護法の指針／傷病手当制度の改正／成年年齢改正と労働法	2/15
改正雇用保険法における雇用保険財政の見直し／建設アスベスト訴訟の影響を受けた改正労働安全衛生規則等	3/15
くるみん認定基準等の見直しと新しい認定期制／雇用調整助成金の不正受給対策の強化／偽装請負に対する派遣法40条の6のみなし雇用適用例	4/15
無期転換ルール見直しの動向／「就業の場所および従事すべき業務の変更の範囲」等の明確化	5/15
解雇の金銭的解決制度の動向／改正労働安全衛生省令の施行と新たな法改正の動向	6/15
男女間の賃金格差開示の動向／労働組合活動等に関する実態調査結果	7/15
副業・兼業ガイドラインの改定と企業の情報公表の推奨／山形県・県労委(国立大学法人山形大学)事件最高裁判決／2021年度個別労働紛争解決制度の施行状況	8/1・15
改正職安法の施行対応／精神障害の労災補償請求・認定等の動向	9/15
フリーランス新法検討の動向／2022年度地域別最低賃金／国・中労委(セブン-イレブン・ジャパン)事件東京地裁判決	10/15
賃金の電子通貨払いにかかる省令改正案／フリーランス110番の相談状況	11/15
雇用調整助成金制度の大幅見直し／自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)の改正／正社員登用の非推薦と精神障害の労災認定	12/15

■メンタルヘルスにかかる相談事例

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会

第1回	惨事への対応で心身共に疲弊した社員へのポストベンション対応	10/15
第2回	職場の人間関係に悩む社員が自己開示によって元気になったケース	11/15
第3回	ストレス反応による心身の不調と不眠	12/15

■社会保険 Q&A

HR プラス社会保険労務士法人

傷病手当金の支給期間通算化	2/15
年4回以上賞与の社会保険手続	3/15
雇用保険マルチジョブホルダー制度の新設	4/15
年金受給開始時期の選択肢の拡大	5/15
育児休業等中の保険料の免除要件の見直し	6/15
二以上勤務者の社会保険取扱上の留意点	7/15
在職老齢年金の支給停止額引上げ	8/1・15
出生時育児休業の創設	9/15
高年齢雇用継続給付の段階的縮小	10/15
社会保険の報酬の範囲	11/15
育児休業等終了時報酬月額変更	12/15

■労災補償 Q&A

たかはし社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高橋 健

労災保険給付の時効	2/15
労災の第三者行為災害における「求償」と「求償の差控え」	3/15
届出内容と異なる方法で通勤している場合、通勤途中で迂回をして保育園の送迎を行う場合	4/15
「脳・心臓疾患」の労災認定基準改正における「労働時間以外の負荷要因」	5/15
通勤に関わる移動が「業務の性質を有するもの」である場合	6/15
従業員が海外支店での折衝、打ち合わせ業務に赴く場合	7/15
メリット制の収支率の算定基礎から除外される保険給付額	8/1・15
複数事業労働者にかかる「業務災害」と「複数業務要因災害」の考え方	9/15
「複数事業労働者」の休業にあたり、一方で年次有給休暇を取得した場合の取扱い	10/15
コロナ感染後に医療機関を受診しないで休業した場合の労災請求と罹患後の症状に対する労災補償	11/15
労災就学援護費と労災保育援護費	12/15

■労務と税務 Q&A

あすか会計事務所 税理士・社会保険労務士 安田 大

慶弔見舞金に関する課税	2/15
創業記念品、永年勤続記念品等に関する課税	3/15
社宅に関する課税の取扱い	4/15
海外赴任者住宅に関する税務上の取扱い	5/15
レクリエーション、社員旅行等に関する税務上の取扱い	6/15
帰宅旅費と帰国旅費に関する税務上の取扱い	7/15
カフェテリアプランに関する課税	8/1・15
非住居者にかかる扶養控除の改正	9/15

■労政インフォメーション

編集部

傷病手当金および任意継続被保険者制度の見直しに関するQ&A／労働者協同組合の適正な運営を図るために指針（案）	2/1
通達「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」を発出（厚生労働省）	4/1
雇用保険法等の一部を改正する法律の成立・施行／厚生労働省「多様化する労働契約のルールに関する検討会」報告	5/1
「育児休業中の保険料の免除要件の見直しに関するQ&A」を公表（厚生労働省）	5/15
「厚生労働省関係の主な制度変更（令和4年4月）について」を公表（厚生労働省）	6/1
全世代型社会保障構築会議、「議論の中間整理」を公表	6/15
①「骨太の方針2022」で「人への投資と分配」に重点／②「短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大Q&A集（令和4年10月施行分）」を作成	7/1
2022年度地域別最低賃金の改定／「厚生労働省関係の主な制度変更（令和4年10月）について」を公表	11/1
「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージを策定（厚生労働省）	12/1

■最近の労働判例

1/1・15日号を除く、毎月15日号に掲載